

城南地区地域内交通について

1. 事業概要

前橋市地域公共交通網形成計画の重点施策の一つ。住民が主体となり、小型車両を使用し、地域内のニーズに応じたきめ細やかな運行を実現することで、公共交通不便地域の解消を図るもの。

医療機関、商業施設へのアクセスなど日常の移動手段となるとともに、鉄道や路線バスなど既存公共交通に結節させ、交通ネットワークを構築する。

前橋市地域公共交通網形成計画の概要



図1. 前橋市地域公共交通網形成計画における城南地区地域内交通の位置付け

2. 地域との協議経過

平成23年に城南地区地域づくり協議会が発足し、地域課題の解決に向けて自発的に活動を重ねてきた経緯がある。本市では前橋市地域公共交通網形成計画の策定にあたり、城南地区地域づくり協議会の内部組織である地域内交通運営委員会と地域内交通の導入について協議を重ねてきた。

令和元年度には、平成30年度の実証実験を踏まえ、令和元年度の運行開始に向けて、運行計画や自治会支援金の取扱い等を決定するため、下表の会議を開催した。

表1. 令和元年度実施された主な会議一覧

日 程	会 議 名
令和元年 6月21日	城南地区地域内交通運営委員会※1 臨時総会
令和元年 11月13日	城南地区地域内交通運営委員会 各町自治会長並び推進員会議
令和元年 12月19日	前橋市地域公共交通会議※2

※1 城南地区地域づくり協議会内の一組織として、運行計画の策定や運行管理等を行うため、地区の関係団体の長（自治会長、城南地区老人クラブ連合会長、城南地区民生委員児童委員連絡協議会長等）で構成する委員会

※2 運行計画等について、地域の関係者による合意形成を図るため、道路運送法において開催が規定されている会議

3. プレ運行の実施

上記の協議を踏まえ、令和2年2月27日より下記の通り運行を開始した。しかしながら、平成30年度の実証実験とは異なる要素があるため、想定される本格運行と同様の運行計画でプレ運行を実施し、継続的な運行可能性について検証することとなった。プレ運行の結果を踏まえ、運行計画に必要な修正を加え、本格運行に移行することとする。

表2. 平成30年度実験とプレ運行の運行形態

	平成30年度実証実験	プレ運行
対象者	登録者345人限定	無制限
運行区間	城南地区内及び上毛電鉄大胡駅	
運行日	月曜日～土曜日（日曜日を除く）	
運行時間	午前8時30分～午後4時30分	
予約方法	電話予約のみ	電話予約及びアプリ予約
運賃	無料	300円 （小中学生：150円 未就学児：無料）
運行形態	ドアツー目的地型 （登録者自宅から予め設定された44カ所の商業施設、駅、医療機関等）	バス停方式（112カ所）
運行車両	セダン型タクシー（5人乗り）	ジャンボタクシー（10人乗り）

4. 平成30年度実証実験結果とプレ運行の実施状況

《平成30年度実証実験》

- ・集計期間 H30.12.13-H31.2.28 日曜日と年末年始を除く計62日
- ・登録者：345人 / 輸送人員：778人 / 予約発生件数：746件 / キャンセル率：14%

《プレ運行》

- ・集計期間 R2.2.27-R2.4.30 日曜日除く計55日
- ・輸送人員：93人 / 予約発生件数：110件 / キャンセル率：19%

表3. 城南地区地域内交通プレ運行中間実績月別内訳

	輸送人員	予約発生件数	輸送件数	キャンセル率
2月	13人	21件	13件	38.1%
3月	48人	54件	44件	18.5%
4月	32人	35件	32件	8.6%

5. 考察及び課題

- ・ プレ運行の輸送人員は平成30年度実証実験と同等かそれ以上を想定していたが、かなり少ない状況であり、本格運行に移行するにあたり検証データが不十分である。
- ・ 地域の自治会長に多くの利用が想定される地点をバス停留所として選定いただいたが、実際には利用されていない地点も多い。
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、狭い空間での相乗りバスや外出そのものが避けられているとのこと。(地域づくり協議会聞き取り)
- ・ 交通ネットワークの一つとして、他の交通モードへの乗換えを促しているが、料金施策等を絡めた行動変容調査が不足している。
- ・ 地域内交通は、市全体の交通再編の中で取り組んでおり、該当地区のバス路線の見直しとセットで利便性の向上について検討していく必要がある。

6. 今年度の進め方

2月27日 プレ運行開始

地域づくり協議会と協力し、下記事項について検討・実施

利用実態の把握／利用実態の調査（アンケート）／運行形態の検証／本格運行時の
利用促進策・割引施策の検討

令和3年度地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金の申請

前橋市地域公共交通会議

協議事項：本格運行の運行形態

10月1日 本格運行に移行

※新型コロナウイルスの影響に応じて流動的に判断していく

※今後、自治会支援金（各世帯150円）や企業協賛金等を募り、運行経費に充てるための基金や運営委員会の運営経費として活用される予定である。